



たかはし のりひろ  
**高橋 典弘**  
(威信会)

質問した項目

- 災害復旧を行いながらの平成30年度当初事業の執行について
- 防災・災害対策について

## 災害復旧と

## 平成30年度事業

当初事業推進の災害による影響は？

### 質問

今回の豪雨災害で、時間的なものも含めて、多くの損失をこうむったと思うが、事業執行に当たり、その影響の有無、影響があればどのように克服・修正していくかを伺う。

答 弁／高垣市長

本市としては、復旧・復興

を最優先に取り組んでいき、3年間を目標にこれを成し遂げたい。当初、実施予定の事業は、改めて、事業の優先度を総合的に勘案していく中で、復旧事業による影響を最小限にとどめるべく、その精査を進めている。

### 質問

働き方改革・新しい働き方

を推進するとともに、移住定住対策にも大きく貢献できるテレワーク事業・サテライトオフィス誘致について、スピード感をもって事業推進しなければならぬと考えるが、市の考えを伺う。

答 弁／木原産業部長

これまで、サテライトオフィスについて、具体的な場の創設に至っていない。このため本年度は、立地適正も含めより踏み込んだ取り組みを進めている。今後は、より具体的なアイデアを盛り込み、新たな仕事づくりにもつながる施策として展開していきたい。よう、事業を進めていきたい。

### 質問

受益者負担を課すことで、事業実施上の隘路となる。現行の受益者負担割合について、廃止も含めて低減化すること

を早急に検討する必要性を改めて感じるが、見解を伺う。

答 弁／先灘建設部長

通常の急傾斜地崩壊対策事業については、分担金の廃止や低減化は困難と考える。しかし、今回の災害で崩壊した急傾斜地崩壊対策事業要望箇所等については、復旧の観点から、この事業分担金の軽減について検討していきたい。今後も、事業の早期完了に向け努力するとともに、安心で安全な生活環境づくりを推進していきたい。





おおたに ただゆき  
**大谷 忠幸**  
(高志会)

質問した項目

■東広島市内広島県インフラ工事  
未整備案件の完遂について

昭<sup>しょう</sup>和<sup>わ</sup>隧<sup>ずい</sup>道<sup>どう</sup>に代<sup>た</sup>わ<sup>わ</sup>る  
新<sup>しん</sup>ト<sup>と</sup>ン<sup>ん</sup>ネ<sup>ね</sup>ル<sup>る</sup>建<sup>けん</sup>設<sup>せ</sup>が<sup>が</sup>必<sup>ひ</sup>要<sup>よう</sup>だ<sup>だ</sup>！

西高屋の住民を水害の  
悪夢から解き放つ

質 問

このたびの7月豪雨で、松山、大島、宮領、杵原、そしてJR西高屋駅周辺が水没した大きな被害をこうむった。これは、昭和隧道の容量を超えた大雨が降り、入野川が越水したためである。断面積が昭和隧道の約6倍にも匹敵する新トンネルの建設を切望する

が市の考えを問う。

答 弁／加藤都市部長

広島県が平成15年2月に策定した二級河川沼田川水系河川整備計画の中で、宮領川に位置している昭和隧道についても、安全に流下する能力の確保を目的としたトンネルの改修が計画されている。また、県では、ひろしま川づくり実施計画2016年により、5年の期間内で整備を行う河川

を選定し事業を進めることとされている。当該事業が、関連事業に合わせて、ひろしま川づくり実施計画の次期5カ年計画に選定されるよう県に要望していきたい。



豪雨災害により被災したJR西高屋駅前の様子

絶え間ない住民の熱意  
が事業を動かす。

質 問

入野川の整備、昭和隧道を含む宮領川整備について、調べれば調べるほど、これらの事業が遅々として進まずとい

う印象を受ける。これらの整備を実施していく上で、何が障害になっているのか。

答 弁／高垣市長

県の河川整備計画では、5年間の予算の中で、県下でどのような河川の課題があり、その課題について、優先順位を決めながら計画の中に盛り込んでいくというのが実態である。これらの優先順位については、まず、事業の費用対効果がどうか、事業環境、住民の同意、あるいは用地に対する理解などがあるか、また、地元をあげた熱意というものがあるかなどを基に総合的に判断されてきたように思っている。こういうことを念頭に置きながら、本市においては、県河川がほとんどであるため、河川管理者である県に対して、本市での河川整備の重要性を訴えていく。



おくやもとむ 奥谷 求 (創志会)

質問した項目

- 西日本各地に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」について
- 交流・集客の推進
- 安心で利用しやすい地域医療体制について

## 西日本豪雨の検証と 災害対応能力の強化を！

危険性の認識と防災意識  
の向上について

質 問

- ① 今回の災害について、避難勧告を出した状況及び避難指示へ切り替えた状況。
- ② 救助活動や支援活動で判明した制度の限界と課題は。
- ③ 大人も子どもも、災害時の具体的な行動を考える機会を増やす仕組みづくりについて、見解を伺う。

答 弁／高垣市長

- ① 地区ごとに避難勧告等を発令した後、全市域を対象とした避難勧告を発令、さらに全市域に避難指示・緊急を発令した。大雨特別警報の発表が避難指示・緊急の発令の\*トリガーとなった。
- ② 本市の被害の甚大さを踏まえ、国・県に対して、人的・財政的支援の拡充等について、引き続き、機会を捉え

要望していききたい。

- ③ 大人から子どもまでの全世代を通じて、防災意識の醸成に努めていく。

## 主要事業の推進、農業・ 観光の復興を！

質 問

- ① 本市の主要事業である、大  
学連携型\*CCRC事業、  
(仮称)道の駅西条整備事  
業の今後の事業推進、復興  
支援策を伺う。
- ② 農業・観光事業の被害状況、  
復興支援策を伺う。

西村政策企画部長

答 弁／木原産業部長  
先灘建設部長

- ① CCRC事業については、  
事業の進め方について、広  
島国際大学と協議したい。  
(仮称)道の駅西条整備事  
業については、全体工程に  
大きな影響を及ぼすことな  
く事業を推進していくこと  
が可能と考えている。

② 観光事業は、今後の復旧に  
あわせ、PRを実施してい  
く。農業の被害状況につい  
ては、多くの地域で被害が  
出ており、災害査定後に実  
施する工事は、来年の作付  
に間に合うよう努力する。

## 地域完結型救急医療体制 の構築について

質 問

東広島市夜間・休日急患セ  
ンター開設に向け、今後どの  
ような工夫を考えているのか。

答 弁／多田副市長

複数の医師確保が課題であ  
り、平成30年代早期のセン  
ター整備を目指しつつ、関係  
機関と相談し、その方策を見  
出すよう努めている。



\* [用語解説] トリガー 物事を引き起こすきっかけ。  
CCRC 継続的な介護付き高齢者共同体。



たまがわ まさひこ  
玉川 雅彦  
(創志会)

質問した項目

- 西日本豪雨災害について
- 芸術文化ホールくららについて
- 待機児童問題について

# 豪雨災害からの復興 芸術文化子育ての現状は

## 西日本豪雨災害による 農地復旧について

### 質問

災害工事の着手の時期についてなるべく早くやっていただきたいという要望が出ているが、時期はいつごろになるのか伺う。

### 答 弁／高垣市長

被災された農家の方が一日でも早く営農を再開していた



被災した圃場

だけるよう、40万円以上の工事については農地・農業用施設等災害復旧事業として、国の査定を受けて、随時、工事を着手していく。

## 芸術文化ホールくらら 指定管理運営状況は

### 質問

芸術文化ホールくららは、オープンして2年4カ月が過ぎ、その間、各会場使用の予約がとれないというほど、大盛況であると聞いている。指定管理者制度で運営されているが、各施設の管理状況はどのようになっているのか。

### 答 弁／国廣生涯学習部長

平成26年から、JTB・NHKアート・日本管財共同企業体が管理運営を行っている。利用状況は、非常に人気が高いため、希望日に利用できない等のご不便をおかけすることがある。そのため、利用申請の受付方法については、1か月分の利用申請をまとめて受け付け、抽選前に相互に譲り合う制度を採用している。また、研修室・会議室での定期的なサークル活動では、一

般受付の前に、優先予約の調整も行っている。

## 待機児童問題幼児教育・ 保育が無償化に

### 質問

待機児童の問題は、本市において、人口が増加する西条地区を中心に深刻化している。また、2019年10月から全面的に幼児保育の無償化の実施が決定された。本市においては、このままだと待機児童数が増加すると思われるが、今後の対応についてどのような考えか伺う。

### 答 弁／石原こども未来部長

現在、無償化の影響を考慮した保育ニーズ量を把握する作業に取り組んでおり、今後、必要に応じて待機児童解消のための緊急対策プランの目標値を修正した上で、保育定員の増加や、さらなる保育士の確保策に取り組んでいく。



いけだ たかおき  
池田 隆興  
(清新の会)

質問した項目

- 西日本豪雨災害について
- 債権管理の一元化について
- 企業の誘致について

## 豪雨災害の対応と 本市の財政力の強化策

### 災害時の対応と災害復旧 の負担軽減を

#### 質 問

今後の災害に備えて、自主防災組織の拡大と、土砂流出による原状回復や農業関連施設等の復旧事業に自己負担の軽減を。

答 弁  
倉本総務部長  
先灘建設部長

自主防災組織は、47地区の

住民自治協議会のうち44地区で設置されている。残り3地区に対しても引き続き、設置に向けて取り組んでいく。また、この度の豪雨災害は激甚災害に指定されたので、原状回復や農業関連のため池・用水路等の災害復旧事業については、少しでも個人負担がからないように、負担を減免する方向で検討している。

### 市の財源確保のため、 債権管理の一元化を

#### 質 問

市税や国民健康保険税・保育料など、別々に管理している強制徴収公債権の管理を一元化するとともに、独立した徴収専門の組織を設置されるか。

答 弁／江口財務部長

市民負担の公平性の確保や収納率の向上を図るため、収納対策連絡会議を設置して、各所管課と連携し情報共有しながら共同徴収をしており、今後とも、その取り組みを継続しながら、あわせて専門性の



平成30年7月豪雨での土砂崩れ

高い職員の育成を図り、収納率の向上に努めていく。

### 新たな企業誘致と産業 団地の造成は

#### 質 問

市の発展と財政力の強化を図るためには、企業の誘致が必要不可欠と思うが、現在の候補地の進捗と、新たな産業団地の造成について問う。

答 弁／高垣市長

本市の強みである学術研究機関の集積を活かした財政力の強化につながる計画的な企業の誘致に取り組んでいく。昨年度の企業誘致の実績は、新規が3件、増設が5件となっている。産業団地の候補地は未決定だが、八本松にスマートインターチェンジが計画されており、周辺環境の変化も把握しながら、新たな候補地の選定に向けて取り組んでいく。



か ね よし き  
加根 佳基  
(公明党)

質問した項目

- 危機管理行政について
- 被災者再建支援について
- 災害ボランティアについて

マイタイムラインの策定について

質問

住民一人ひとりの防災行動を時系列で定めたマイタイムラインなど早期避難を進めるための住民意識向上策の策定についての見解を問う。

答 弁／倉本総務部長

有効な取り組みの一つであると認識しており、平常時から家庭での備蓄、発災時の緊急連絡、集合場所の確認など避難行動を考える具体例として紹介し啓発に取り組んでいく。

ボランティア活動者への支援について

質問

ボランティアが果たす役割は重く、今後より一層大きくなっていく。国や自治体あるいは企業などが積極的に支援

災害に備える、防災対策再点検について

本市のハザードマップについて

質問

現行のマップで良いのか、それとも想定外のことを加味した内容のマップのあり方をこの度の災害状況を鑑みて再検討する必要性を感じるかどうか。

答 弁／倉本総務部長

今後の改訂で、この度の豪

雨災害による被害箇所のほか、千年に一度の確率で発生する想定浸水最大規模降雨による洪水浸水想定区域等について、掲載を検討していく。また、市民の皆様が日ごろから自分が住んでいる地域の災害リスクを認識していただき、いざという時、適切な行動を行っていたらという図面や表現を工夫するなど、ハザードマップの充実を図っていく。

を行うことができれば、参加者の数の広がりに今後期待が持てるのではないかと考える。本市独自のボランティアのまごころに応える支援ができればいか所見を問う。

答 弁／倉本総務部長

この度の災害では、民間事業者の協力によるボランティア後の飲料やかき氷の提供が大変喜ばれたと聞いている。多くの人がボランティア活動に参加していただける取り組みについて、社会福祉協議会とも連携し研究していく。



学生による災害ボランティアの様子



谷 晴美  
(日本共産党)

質問した項目

- 災害に強いまちづくりについて
- 学校の統合について
- 図書館運営について

# 一人ひとりに寄り添った 災害に強いまち作りを

## 豪雨災害の生命生業支援 に素早く対応を

### 質問

被災者の立場であれば、支所や出張所の機能が強化され、人員が増員されることにより、安心や喜びにつながると思う。支所や出張所の人員を増やすべきだがどうか。

### 答 弁／倉本総務部長

支所、出張所については、

段階的に再編、見直しを行ってきた。地域に精通した職員  
の支所等への配置は考慮して  
いきたいが、本市出身の職員  
の比率は年々下がる傾向にあ  
り、いかに地域の実情に精通  
した職員を育成していくかは  
今後の重要な課題であり、よ  
り地域に根差した組織体制の  
構築に努めていきたい。

**少人数教育の良さを市  
は働きかけて！**

### 質問

少人数教育のメリット、良さを働きかけようとする動きが、本市の教育委員会では薄いと思う。少人数教育のメリットを市民にPRし、その良さを再度見直す機会を作っ  
て欲しいと考えるがどうか。

### 答 弁／大垣学校教育部長

少人数指導は、すぐれた教育形態であると考えている。しかしながら、活動の活性化や多様性を生み出しにくく、活動が制限されるなどの課題がある。関係地域の皆様に、教育の実情や課題等について、しっかりと説明をしていくこととしている。



志和出張所の窓口

## 図書館運営を直営に戻し 働く人を大切に

### 質問

指定管理者にとつての収入は自治体からの委託料だけであり、当然正規雇用より非正規雇用が増えることになる。図書館の運営を指定管理から直営に戻すことが、住民を呼び込み、学習権を保障すると思いがどうか。

### 答 弁／國廣生涯学習部長

現在、司書の割合は、直営のときと比べ、約5ポイント増の55.1%となっており、指定管理者制度の導入後、来館者数や貸出冊数は年々増加しており、民間事業者のノウハウを生かした新しいサービスの提供が行われている。市と指定管理者がお互いの強みを生かし、地域の情報拠点を目指していきたい。



きた ばやし みつあき  
北林 光昭  
(清新の会)

質問した項目

- 災害対応について
- 保育を取り巻く諸課題について

## 西日本豪雨から学ぶ 情報伝達手段とは

本当に役立つたか？

緊急告知ラジオ

質問

現在市内一般家庭には概ね8000台の「緊急告知ラジオ」が備えられている。しかし、7月5日から7日の間に緊急放送が行われたのは、わずか6回であり、これでは、ほとんど役立っていない。また、各家庭への配備台数も非常に少ない。この際、三原市

で行われているように、有線放送機能を持ったタイプに機種変更し、無償配布するなど、この事業の抜本的な見直しをすべきと考えるが、如何か。

答 弁／松尾副市長

本市の災害情報の伝達は、緊急告知ラジオ以外に防災メール・FMラジオ等複数の手段で行っている。このことを踏まえ、緊急告知ラジオの機能向上に向け検討すること

もに有効性を周知していく。  
**待機児童数県内一番、  
問題の解決は？**

質問

本市では待機児童対策本部を設け、全市的な取り組みを行い、保育士確保に努めている。公立保育所では臨時保育士が26施設で88人、うち37人がクラスを持っている。また、非常勤保育士も126人勤務するなど、公立保育所は、多くの非正規保育士によって支えられている。今後、臨時・非常勤保育士の確保と正規保育士の配置をどのように考えていくのか。

答 弁／高垣市長

平成28・29年度賃金アップにより、臨時保育士の処遇改善を行い、保育士確保につなげている。今後も、定員適正化計画によって、正規保育士は計画的に配置していく。

**幼児教育無償化へどう  
対応する？**

質問

来年10月から始まる「幼児教育無償化」は、新たな保育需要を生み出している。従来からの待機児童を抱えた中で、さらに待機児童が増加する可能性があり、どのような対応をするのか。

答 弁／高垣市長

現在、無償化の影響を考慮した保育ニーズ量を把握する作業に取り組んでいる。その結果を踏まえた目標を設定し、保育士確保事業を実施していく。



上：東広島市「緊急告知ラジオ」  
下：三原市「FM告知端末ラジオ」



しげみつ ときじ  
**重光 秋治**  
(威信会)

質問した項目

- 人口20万都市について
- 安心安全なまちづくりについて
- 公共施設の整備について

## 人口20万都市の向かう先に何かあるのか？

人口増加をどう分析されているか伺う

質問

全国的に少子化や人口減が進む中で、本市は人口増となっているが、どう分析されているのか伺う。

答 弁／高垣市長

人口の増加は、さまざまな施策の成果としてもたらされるものであって、人口増加そ



東広島市の人口推計  
(第四次総合計画より)

のものを目標として施策を展開するものではないと考えている。言いかえると、あるべ

き都市像を見据え、行うべき施策を適切に行うことこそが、地域計画や地域経営の本旨であると考えるのではないかと考えている。

## 外国人労働者の子どもたちに適正な教育を

質問

市内には多くの外国人労働者が家族とともに居住しているが、言葉の壁を持つその子どもたちに、どのような教育が行われているのか伺う。

答 弁／津森教育長

日本語指導学級の設置、非常勤講師の措置などにより、対象となる児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことにより、学力を身につけ、安心した学校生活を送ることができるよう支援している。また、家庭での取り組みも重要であると考えており、保護者との懇談会等には通訳支援を派遣し、教員と児童生徒・保

護者が意思疎通や共通理解を図ることにより、児童生徒の教育に保護者が積極的に関わることができるよう努めている。

## ため池の安全管理について伺う

質問

近年の農業の衰退とともに廃止されるため池が増え、管理されず放置されているものも存在し不安材料となっている。ため池の防災安全管理に市は、どうかかわっているのか伺う。また廃止ため池の活用について伺う。

答 弁／先灘建設部長

防災にかかるため池の安全管理は、ため池管理者、県及び市とで連携して取り組んでいく。また、廃止ため池については、調整池の機能を持たせる等、地域に適した有効な活用を検討していく。



いしはら けんじ  
石原 賢治  
(市民クラブ)

質問した項目

- 平成30年7月豪雨災害に係る職員への配慮について
- 障がい者雇用について

## 災害対応により職員には過大な業務負荷が

### 職員の健康管理は重要な課題

#### 質問

市職員は、この度の災害対応（現場確認、調査、市民対応等）が、肉体的かつ精神的な負担となっている。健康状態を管理するための仕組み作りや、衛生面での施設整備も必要と考えるが如何か。

#### 答 弁／倉本総務部長

国が示した疲労蓄積度チェックリストに基づいた調査を実施し、必要に応じて産業医の面談を実施する。早期発見・早期対応となる措置を講じるため、より一層の健康管理の徹底を図る。

衛生面の施設については、シャワー室が整備されており、災害時に限らず、適宜利用することが可能となっている。

### 避難所の運営と適切な避難等の情報伝達

#### 質問

避難所の設置及び人員体制について、その場しのぎでの対応でよいのか。また、住民への避難の連絡等がスムーズかつ的確に行われるためにもう取り組むべきか伺う。

#### 答 弁／松尾副市長

職員だけによる避難所運営は限界がある。今後は、それぞれの地域における主体的な運営体制の構築などについて、他市町の事例も参考にしながら、避難所の管理運営について検討する。また、避難の連絡等については、これまでの情報媒体に緊急速報メールを加えた情報伝達手段により、迅速かつ正確な情報伝達に努めるとともに、必要に応じて自主防災組織等の協力を得るなど、地域の皆様への情報伝達の徹底を図りたい。

### 幅広く障がいがある人を職員に

#### 質問

障害者雇用促進法、規程、指針に基づいて、職員の応募・採用、採用後の対応について、適正に行われているのか伺う。

#### 答 弁／高垣市長

障害者のみを対象とする募集を行っており、機会の均等を確保するという意味での合理的な配慮は行っている。また、半期ごとの所属長面談や自己申告等の機会を捉え、全職員に対して必要な配慮等についての確認をきめ細かに行う。





さだ いわ 敬 (清新の会)

質問した項目

- 学校教育について
- ゴミ問題について

# 学校教育について及び ゴミ問題について

## 小中接続・一貫教育 について

### 質問

本市において施設一体型の小中一貫教育を、高美が丘、志和、河内、福富の地域で計画されているが、その進捗状況を伺う。また小中接続教育における効果を伺う。

### 答 弁 / 津森教育長

施設一体型の小中一貫教育

(清新の会)

は、平成33年4月に福富地域で、平成34年4月に志和地域と河内地域で開校するように進めている。高美が丘においては、施設規模の見直しの必要性が指摘され、施設一体型の基本方針ではあるが、保護者や地域とさらなる協議を進めていくこととしている。また小中接続教育の効果としては、市内の全中学校区において自己評価表を作成し、各中学校区の実態に応じた取

り組みを推進し、成果があった点が挙げられる。

## 小中学校への冷房設備の設置について

### 質問

全国の小中学校への冷房設備の設置率は、平成29年4月段階で普通教室49・6%、特別教室34・6%である。本市の今後の方針を伺う。

### 答 弁 / 大垣学校教育部長

本市の冷房設備の設置率は平成30年9月段階で、普通教室9.2%、特別教室27・1%である。今後、短期間に大量のエアコンを設置するための最適な方策を検討している。

## ごみ問題について

### 質問

平成29年10月から、ごみ袋の有料化が始まった。これによりどの程度の処理費用が賄え、また、ごみの減量が図られたか。さらに平成32年度稼

働予定の新処分場の進捗状況とその後のごみの分別に変更はあるのか伺う。

### 答 弁 / 高垣市長 天神山生活環境部長

ごみ袋有料化によって、500万円の歳入があり処理費用に充てた。平成29年度は有料化前の駆け込みもあり減量にはならなかったが、本年4月からは減量が進んでいる。新処分場は、造成工事に1年の遅れが出ている。新処分場での分別は、埋め立てごみや燃やせる粗大ごみのうち、指定袋に入るものを燃やせるごみに変更することを検討している。





なかがわ おさむ  
**中川 修**

(市民クラブ)

質問した項目

■平成30年7月豪雨の災害を受けて

## 平成30年7月豪雨災害を受けて

ペット同行避難について問う

質問

ペット同行の避難行動に対しては、内閣府が定める防災基本計画に「必要に応じ、避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする」とうたわれている。本市はどのように対応しているのか伺う。

答 弁／倉本総務部長

ペットの鳴き声や衛生面等によるトラブルを避けるため、避難所施設内に連れ込むことはできないが、施設管理者と協議し、ペット所有者の明示やケージの準備等により屋外で飼育できるよう取り計らっている。ペットは家族同様と思われている家庭も多く、一緒に避難できる施設等について検討していきたい。

ペット飼い主への事前周知について問う

質問

同行避難を行うにあたり、日々のしつけ方法や、避難時に準備しておくものなど、飼い主に事前に周知しておくべきことがあると思うが如何か。

答 弁／倉本総務部長

犬猫譲渡会など、動物愛護普及啓発事業を本市と共催しているボランティア組織のワンハート制作委員会と、昨年度からペットとの同行避難に関する講演会を開催し、啓発に努めている。

斜面崩壊箇所の復旧工事について問う

質問

7月豪雨災害によって、斜面の崩壊箇所が、広島県では7千箇所以上、そのうち本市が2千730箇所と言われている。これだけの規模の災害につ

て、今後どういった方針で復旧をしていくのか問う。

答 弁／高垣市長

山地崩壊について、林野庁直轄の治山事業や、県が行う砂防事業の実施箇所の発表が行われつつあり、次第に対策方針が明らかとなってきた。今後、国土交通省所管の災害関連の砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、がけ崩れ対策事業、そして林野庁所管の治山事業として、それぞれ実施していくこととなる。本市としても、復旧を加速させるために、国、県と連携して進めていきたい。



土砂が線路に達した崩壊箇所。土嚢で応急処置している。



かとう しょういち  
加藤 祥一  
(創生会)

質問した項目

- 防災対策について
- 土地改良事業完了後の公共施設の移管について
- 地域集会所について

## 防災対策の早期実現を！

### 広島県用水のループ化について

#### 質問

本市の上水道は全体の約9割を広島県用水に依存している。今回の7月豪雨では沼田川用水が被災をし、河内町が断水した。そのような事態を想定し、広島県用水と沼田川用水をループ化する必要があるのではないか。

#### 答 弁／高垣市長

送水管のループ化はバックアップ機能を強化し、災害時の断水被害を抑えるための有効な手段であることから、各水道用水の送水管の二重化や水源の多系統化と合わせて広島県に強く要望していく。

### 所有者と管理者の違いによる不都合

#### 質問

土地改良区は土地所有者であるのに実態として市が管理をしている。当該公共施設に対する国・県の買収事業があり、収入を得るケースがあっても、土地改良区は施設移管のための事業に充てているわけでもない。早急に移管事務をし、不都合を是正すべきではないのか。

#### 答 弁／木原産業部長

土地改良区に対し適正に指導を行い、運営に対し支援を講じて速やかに施設の移管を進め、土地改良事業等の活用による効率的な農業経営を推進していく。

### まちづくり完了後は集会所が必要

#### 質問

西条中央、新幹線駅前、西条駅前、寺家駅前地区等の公的事業により開発されたまちには地域集会所が用地を含め

て設置されていない。今、正に住民自治協議会を中心とした地域福祉、地域防災などの多くの案件を処理していくためには、地域住民の憩いの場として、コミュニティ形成のために集会所が必要ではないのか。

#### 答 弁／天神山生活環境部長

地域住民同志のつながりや助け合いは不可欠であり、地域住民の連帯意識を高め、住民の主体的かつ自主的な活動を促進するため、地域との役割分担のもと、地域のまちづくり活動に対し、引き続き支援していく。





みやかわ やすこ  
宮川 誠子  
(威信会)

質問した項目

■西日本豪雨災害で見えて来た本市の弱点

## 西日本豪雨災害で見えて来た本市の弱点

被災状況の把握は職員自らが行うべきだ

質問

市は、市民からの通報を集計し被災状況として報告しているが、現実と乖離しており、災害対策本部は、正確な被災状況を把握できていなかった。職員に市内全域を巡回させるべきであって、自分は動かす相手を「待つ」姿勢こそが、本市の最大の弱点であると感

じる。考えを問う。

答 弁／松尾副市長

通報のない地域ほど大きな被害を受けている可能性もある。被災箇所の把握は、本来、市や関係機関が連携し、積極的に情報を集めることが必要である。

「民有地の復旧は所有者責任」に疑問

質問

犯罪であれば損害賠償は加害者の責任で行われる。災害は加害者が自然だからこそ、自然に代わって税金を使うのが道理だ。この場合、公か民かの区分は必要なく、公有財産も私有財産も共に被害者なのだから、全て税金で復旧するのが筋論ではないか。

答 弁／高垣市長

市では被災建築物等の除却や災害廃棄物及び堆積土砂等の撤去を行っており、被災者自らが除去した場合は事後請求できるよう運用する。

災害対応に地元業者は欠かせない

質問

ひとたび災害が発生すれば、土砂の撤去、孤立集落の解消、道路・河川の仮復旧等地元の土建業者なくして何もできない。しかし、合併後の一般競争入札の導入により、大手との競争にさらされ、地元業者の体力は疲弊している。災害だけでなく、地域経済の活性化の意味でも、今後は入札制度を見直して、地元業者の体力強化を図っていただきたい。考えを問う。

答 弁／高垣市長

災害復旧は、国からガイドラインが示され、本復旧工事では、一般競争入札が基本とされる一方、発注者の役割として、地域の守り手である重要な役割を担う地域の建設業者の育成・配慮を踏まえ、制度運用に努める。



安芸津町蚊無地区の土砂崩れの状況



しげもり かよこ  
重森 佳代子  
(清新の会)

質問した項目

- 教員の負担増加について
- 県立高校の支援について
- 西日本豪雨災害について

# 先生の負担を軽減せよ！ 公営住宅の安全性に疑問

## 過労死10年で63人 仕事量の見直しを

### 質問

時間外労働が月80時間以上の過労死ラインを越えている教員は小学校で3割、中学校で6割というデータがある。公立校の過労死件数が10年で63人は驚異的。「先生が元気でなければ、生徒は元気にならない」。そこで、①精神疾患の長期休職者数の増減推移

を問う②道徳教科化への対応を問う③英語教科化、指導力に不安を持つ教員への対応を問う④部活動指導の負担について問う。

### 答 弁／津森教育長

①平成25年度は2名で、29年度は8名となっている。②道徳評価は校務支援システムを導入して負担軽減を図る。③文科省のデジタル教材等を活用した指導方法を実際の授

業を通して助言している。④来年度外部指導者を十分配置できるように検討する。

## 県立高校廃止は 地域の崩壊を招く

### 質問

廿日市市では、県立佐伯高校の存続のため、教育委員会だけでなく、市長部局が主体で、中山間地の活性化の取り組みとして通学費や下宿費等の支援をしている。本市の県立賀茂北高校の支援についても市長部局が主体となるべきではないか。民間企業のサタケは、すでにサタケ塾を開くなど積極的に支援をしている。

### 答 弁／西村政策企画部長

賀茂北高校活性化地域協議会には、市長部局から支所長が委員として参画しており、市長部局と教育委員会が一体となって支援策の検討を進めていく。

## 公営住宅浸水5回 市の責任はないか

### 質問

今回の豪雨で床上浸水した豊栄町の清武団地は、川の合流地点で、浸水の危険性は今回だけではない。スーパーや商店街にも浸水が及び、河川改修が喫緊の課題である。地元で「いつもあそこは浸水していた」という団地の安全性をどのように担保するのか。

### 答 弁／先灘建設部長

平成26年から※特定物件に位置づけている。河川管理者である県に対し、抜本的な浸水対策を強く要望していく。



19:45避難指示がでた時にはすでに床上浸水した清武団地（7月6日19:00撮影）

※ [用語解説] 特定物件 前入居者の事件、事故、または被災が発生した経緯のある部屋



いわさき かずひと  
**岩崎 和仁**  
(創生会)

質問した項目

■平成30年7月豪雨災害をうけて

災害にまけない地域づくり

避難所開設について

質問

避難勧告が出る時間帯によつては、指定の避難所へ行くことが困難な場合がある。指定避難所でない最寄りの公共施設を一時避難所として開放する必要があると考えるが、市の見解を問う。

答 弁／倉本総務部長

指定避難所以外の公共施設

の開放は、災害種別に応じた施設の安全性の確認が必要である。大規模災害時には、できるだけ多くの避難所を開設するため、施設管理者や自主防災組織、地域の皆様の御理解を得て、避難所の開設や運営に取り組む。

質問

地域支え合いセンターについて

被災者に寄り添った見守り

や日常生活相談などが求められおり、地域支え合いセンターの早期立ち上げは必要不可欠である。被災者支援を積極的に取り組むためには、正規職員を配置して事業を推進することが大切である。将来を見据えながらセンターを運営し、被災者を見守っていくことが有効であると考えているが、市の考えを問う。

答 弁／多田副市長

正規職員の配置は、専門職員の募集結果や地域包括支援センターの社会福祉士の充足状況を勘案し、社会福祉協議



地域支え合いセンターのチラシ

会と協議・調整を行う。地域支え合いセンターは10月初旬に業務をスタートさせる。

災害ボランティアについて

質問

全国災害ボランティア議員連盟の研修会に参加した際、重機ボランティアの有用性について議論がなされた。災害時に敷地内から出る泥を土のう袋に入れること自体どうなのか、重機などを活用した搬出方法が良いのではないかと議論があった。今後の災害に備え、建設機械を活用したボランティアが必要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／倉本総務部長

重機を使用したボランティア活動は迅速な復旧に結びつく。社会福祉協議会と連携し、多分野で活躍できる災害ボランティア活動を支援する。